

来る総選挙 投票に行こう！ 推薦候補の全員当選で、政権交代を実現しよう！

# ふれあい情報

## 2021年 9月27日(月) 第334号

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田 那 智 子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL>03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

21年度 地方代表者会議

### 地方退連の皆さんと力を合わせて

### 選挙闘争をたたかっていききたい

#### ― 人見会長 ―

9月22日、退職者連合は地方代表者会議を開催しました。今回はZOOMを利用した遠隔開催のため、各県代表者はオンラインで会議に参加しました。

新役員の紹介、人見会長のあいさつに続き、「21年度方針の具体化について」「政策制度要求実現に向けた取り組み」などが提起され、質疑が行われました。また、後段では連合政治センターの川島千裕事務局長をお招きし、「連合の政治活動」というテーマで講演いただきました。



正面スクリーンには、地方代表者の皆さんが投影されています

#### 人見会長 あいさつ

7月の総会以降、制度政策要求の省庁・政党要請を行ってきました。昨年財務省が加わり、今年には農水省にも要請を行っています。今後は各地方退連が県・市町村に対する要請を行っていくこととなりますが、皆さんの取り組みを是非よろしくお願います。



新型コロナウイルス

ウィルスの感染は現在やや下火になっていますが、今後も繰り返すことが危惧されます。アフリカなどではワクチン接種はまだ数%という状況もあり、新たな変異株も懸念されます。世界的な協力で、希望する人へのワクチン接種を進める必要があります。

自民党の総裁選後には総選挙が行われます。安倍・菅の政治は、ともに国会での議論に答ええない、国民の声を聞かない政治はやりだめだと思えます。連合が推薦するすべての候補の勝利を目指し、地方退連の皆さんと力を合わせて選挙闘争をたたかっていききたいと思えます。

一昨日は敬老の日でした。65歳以上の高齢者は国民の29・1%。今後、高齢化がさらに進む中で、私たちの果たす役割を考えていかねばと思っています。退職者連合が重要な役割を果たせるよう、次世代継承委員会を立ち上げました。皆さんの忌憚のないご意見をいただきたいと思えます。

#### 取り組みの提起

野田事務局長



11月22日に、「2040年の社会保障の姿を考える」という

テーマで学習会を行います。講師は上智大学の香取照幸教授、介護保険設立時の厚労省の中心メンバーでした。ライブ配信も行います。また、環境問題の学習会を来年4月に実施します。ジェンダー平等については、17年に行った産別オルグ後の検証という意味で、来月アンケートを実施したいと考えています。3月ごろに、学習会も行う予定です。カジノ開設阻止については、和歌山と長崎で事業予定者の選定をやりました。10月1日から誘致申請手続きが始まりますので注意しておく必要があります。来月か再来月には衆議院選挙があります。皆さんと連携して取り組んでいきたいと思えます。

政策制度要求について  
早川副事務局長



厚労省からは要介護1・2の人を地域支援事業に丸投げするようなどとは検討していない等の回答があった。詳細については、別冊の「要求と回答」にまとめてあるので、こちらを参照していただきたい。

とは検討していない等の回答があった。詳細については、別冊の「要求と回答」にまとめてあるので、こちらを参照していただきたい。

質疑応答から

(長野) 原田会長

昨年の各地方での自治体への要請行動のとりまとめはどのような形になっているか。

(回答) 昨年の結果はすでに配布済み。今年のもものは来年5月ごろになる。

(宮崎) 中村事務局長

日本政府の核廃絶に対する態度は許されない。自治体決議を推進したい。地球温暖化の取り組みも重要。具体的な取り組みがほしい。

(回答) 自治体要請でも是非核廃絶への取り組みを。

学習会

連合の政治活動

連合政治センター事務局長

川島千裕さん

連合の政策理念、直近の政治動向、衆院選の基本方針についてご講演いただきました。



講演する川島事務局長

労働者の生活を守るには企業内の交渉だけでなく、政策制度の取り組みが極めて重要です。連合はこれまでも、育児休業法の制定、介護保険制度など多くの制度を実現してきました。

働くことを軸とする

安心社会の実現を！

連合は、93年大会で「政権交代可能な二大政党的体制を目指す」などの基本理念を決めました。これは、09年の民主党政権樹立、昨年

の合流新党結成に実を結んでいます。連合が目指す社会像は、「働くことを軸とする安心社会」ですが、さらに30周年を機に「持続可能性・包摂」をベースにバージョンアップをしました。5つの安心の架け橋、という形で整理しています。

合流新党と「共有する理念」

昨年8月、立憲民主党と国民民主党の解散合併、綱領・規約案、代表選挙などが合意されました。9月には代表・党名選挙が実施され、国会議員150名からなる合流新党・立憲民主党が結党されました。一方、国民民主の一部の方々は綱領に賛同できないということで、新党・国民民主党を設立しました。

この合流協議と並行し、連合は旧立憲・国民と「目指すべき理念」について協議を進めてきました。もともとは昨年6月に神津会長が枝野、玉木両代表に「新しい社会像について一緒に考えて行かないか」と呼びかけたのが発端です。その

人見会長が連合中執であいさつ



Webであいさつする人見会長

9月9日、人見会長、野田事務局長はWeb開催の連合中央執行委員会に出席しました。

会長は、退職者連合第25回総会について報告するとともに、「総会で決定した政策制度要求について省庁・政党要請を実施し、各地方退連でも首長要請を展開する。退連は社会保障制度の充実を求めており、そのためにも総選挙に力を入れていく。連合推薦候補の必勝をめざして現退一致のとりくみを進める」と連帯のあいさつを行いました。

衆院選の基本方針

前回参院選の反省を踏ま

場で両代表とも快諾され、3者で協議の結果、8月末には「共有する理念」が確認されました。9月には合流後の新党と、この内容で確認・締結をしています。内容的には、「命と暮らしを守る生活保障」「持続可能な社会」「新しい社会を地方から作り出す」など5つの柱からなっており、衆院選に向けての政策協定にもこの中身が盛り込まれています。

え、候補者の一本化を進めています。小選挙区289のうちすでに8割が一本化され、競合しているのは2つだけになりました。地方連合会でもプロセスを踏んで、推薦決定が進んでいます。連合が行ったアンケートによれば、連合組合員の投票率は一般より高く、役員が働きかけるほど上昇することもはっきりしています。11月には確実に総選挙があります。皆さまのご支援ご協力を心からお願いしたいと思っております。